【1483】
iS設備人材

iシェアーズ　JPX/S&P 設備・人材投資 ETF【正式名称】

● 設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組んでいる企業を構成銘柄とする株価指数「JPX/S&P 設備・人材投資指数(トータルリターン)」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

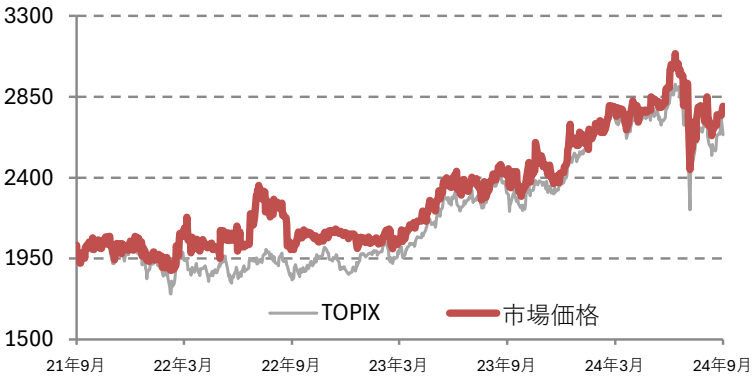
（ 2024年9月30日 現在）

銘柄名	iシェアーズ　JPX/S&P 設備・人材投資 ETF		
対象指標	JPX/S&P 設備・人材投資指数(トータルリターン)		
計算期間	毎年2月10日～8月9日、8月10日～翌年2月9日		
分配金支払基準日	毎年2月9日、8月9日(年2回)		
管理会社	ブラックロック・ジャパン	NISA制度成長投資枠	対象外
銘柄コード	1483	市場価格(終値)(※1)	2,797.0 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金 (※2)	60円
信託報酬(税込)	0.209%	分配金利回り (※3)	2.15%
純資産総額	148 億円	東証マーケットメイク制度 (※4)	対象
受益権口数	5,337,120 口	1売買単位あたりの投資金額 (※1)	2,797 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。
※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。
※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

（ 2024年9月30日 現在）



※ 2021年9月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-3.52%	-5.83%
過去6か月	+0.04%	-4.43%
過去1年	+15.91%	+13.88%
過去3年	+38.19%	+30.33%
過去5年	+82.81%	+66.64%

3.ファンド組入銘柄

（ 2024年9月30日 現在）

	証券コード	銘柄名	構成比
1	7203	トヨタ自動車	5.12%
2	8001	伊藤忠商事	5.03%
3	4568	第一三共	3.98%
4	9432	日本電信電話	3.75%
5	7974	任天堂	3.44%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1483/T	-
Bloomberg	1483 JP Equity	SPCHCJP
Refinitiv	1483.T	.SPCHCJP

5.対象指標の概要

JPX/S&P 設備・人材投資指数(トータルリターン)は、東証株価指数(TOPIX)をユニバースとして、流動性、信用力及び市場評価の安定性のスクリーニングを行い、総合スコアの算出対象を決定する、配当込みの指数です。総合スコアは「設備投資の成長性」、「設備投資の効率性」、「人材投資の充実度」の3点から評価を行い、総合スコア上位200銘柄が構成銘柄となります。各銘柄のウェイトは総合スコアに浮動株時価総額を乗じた値を用いて算出しています。
JPX/S&P 設備・人材投資指数は、2005年9月16日を基準日とし、当該基準日の指数値を1,000として、S&P Dow Jones Indices LLC.、JPX総研が算出・公表しています。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
  http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
  https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html
- ETF/ETN銘柄検索
  https://money-bu-jpx.com/search/（東証マネ部！）

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

©2012 Tokyo Stock Exchange, Inc.